

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092)288 - 8470（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092)288 - 8470
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	4,680,609	6,702,129	11,046,139
経常利益 (千円)	30,285	1,540,987	891,871
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	25,447	981,826	546,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,774	972,339	551,607
純資産 (千円)	4,599,070	5,871,727	5,036,903
総資産 (千円)	8,342,510	10,393,004	8,918,812
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.47	56.56	31.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	56.40	31.45
自己資本比率 (%)	53.5	55.4	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,992	882,968	1,222,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,827	237,850	48,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,117	320,229	10,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,334,175	3,354,489	3,030,149

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.08	21.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は2021年4月1日付で当社子会社である株式会社安評センターに対して当社遺伝子改変マウス事業（創薬支援事業）を、当社子会社である医化学創薬株式会社に対して当社抗体事業（創薬支援事業）を譲渡し、純粹持株会社へ移行しております。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< T G B S 事業 >

T G B S 事業とは、当社子会社である株式会社 T G ビジネスサービスによる、新規事業の M & A、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行う事業であります。

当第2四半期連結会計期間において、上記事業を営む株式会社 T G ビジネスサービスによる株式取得に伴い、連結子会社が1社増加しております。

この結果、2021年9月30日現在、当社グループは、当社及び15社の連結子会社より構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため前年同期比較は、基準の異なる数値を用いております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社は、創薬支援事業の経営効率化と機能強化を目的として、当社子会社である株式会社安評センターに対して当社遺伝子改変マウス事業を、当社子会社である医化学創薬株式会社に対して当社抗体事業をそれぞれ2021年4月1日に事業譲渡し、多角化グループに適したグループガバナンス体制である純粋持株会社へ移行いたしました。このような体制の下、当社グループは次のような活動を行いました。

創薬支援事業につきましては、北海道において新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）PCR検査を受託してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間において検査数は高い水準で推移いたしました。検査数の増加に対応すべく検査に必要な機器を増強するとともに、現在実施している新型コロナウイルスPCR検査において陽性となった検体に追加検査を実施する変異株のスクリーニング検査の受託を開始いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、これまで継続して取得してきた SARS-CoV-2 スパイクタンパク質 に対する抗体について、国立大学法人熊本大学との間で、診断薬や治療薬への活用を目的とした新型コロナウイルスの変異株を含むウイルスを使用した中和活性等抗体の性能評価に関する共同研究を開始いたしました。さらに、非臨床試験や臨床試験の受託につきましても、withコロナ時代に即した営業活動の取り組みに注力し、臨床試験を中心に新規受注が順調に推移いたしました。

TGBS事業につきましては、「Eコマース事業」において消費低迷の逆風の中で、売れ筋商品の仕入れ確保に努めるとともに、「その他事業」につきましてもコロナ禍で総じて低迷していた売上を回復すべく受注活動に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、創薬支援事業において北海道における新型コロナウイルス感染症の検査数の急増に伴い新型コロナウイルスPCR検査の受託件数が大幅に増加したことから、6,702,129千円（前年同期比2,021,520千円増）と前年同期比で大幅な増収となりました。同様に、営業利益につきましては1,602,297千円の利益（前年同期比1,561,168千円増）、経常利益につきましては1,540,987千円（前年同期比1,510,701千円増）となり、いずれも前年同期比で大幅な増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、特別利益として補助金収入239,451千円を計上した一方、特別損失として固定資産圧縮損239,451千円を計上したほか、「法人税、住民税及び事業税」587,555千円、法人税等調整額 22,879千円（は利益）及び非支配株主に帰属する四半期純損失5,515千円を計上した結果、981,826千円（前年同期比956,378千円増）となり、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、過去最高益でありました前連結会計年度の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ既に上回っております。

スパイクタンパク質 : ウイルス粒子の表面に存在するスパイク（突起）状のタンパク質。ウイルスは、自分のスパイクタンパク質に糖鎖を付加させることにより細胞に侵入（感染）します。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
創薬支援事業	3,085,735	1,860,051	151.8	1,582,507	1,579,342	49,904.7
T G B S事業	3,622,655	158,294	4.6	116,579	1,033	0.9
(E コマース)	(2,304,830)	(238,123)	9.4	(61,246)	(48,069)	44.0
(その他)	(1,317,824)	(396,418)	43.0	(55,332)	(49,103)	788.3

(注) 括弧内の金額は、T G B S事業の各内訳金額であります。

創薬支援事業

当事業では、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の北海道における感染再拡大の動きがみられたことから、2021年8月27日から2021年9月30日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態措置が北海道全域に対して発令される事態となりました。このため、新型コロナウイルス感染症の検査受託件数は、当第2四半期連結会計期間においても高い水準で推移し、さらに従来株より感染力が強いとされる変異株の感染拡大に対応するため、変異株に対するスクリーニング検査の受託も開始いたしました。

また、非臨床試験や臨床試験の受託は、前年同期においてコロナ禍で試験の実施や受注活動に制約を受け落ち込んだものの、当第2四半期連結累計期間はwithコロナ時代に即した取り組みが奏功し、売上高が回復するとともに、受注高も臨床試験を中心に増加いたしました。さらには、受注高の増加に伴い高い稼働率を維持したことで原価率も改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比1,860,051千円増(前年同期比151.8%増)の大幅な増収となり、営業損益につきましても1,582,507千円の利益となり、前年同期比1,579,342千円増(前年同期比49,904.7%増)の大幅な増益となりました。

T G B S事業

当事業は、株式会社T G ビジネスサービスによる事業であり、M & Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。なお、内訳として「Eコマース事業」と「その他事業」とに区分しております。

「Eコマース事業」につきましては、ギャラククス貿易株式会社が独自の仕入ルートの強みを活かしたトレンド商品の取り扱いにより前年同期比で売上を伸ばしたものの、前年同期に見られた巣ごもり需要やテレワーク対応需要の一巡により株式会社アウトレットプラザの売上高が前年同期比で減少したため、売上高は前年同期比で238,123千円の減収(前年同期比9.4%減)となりました。また、営業損益につきましては61,246千円の利益となったものの、前年同期比48,069千円の減益(前年同期比44.0%減)となりました。

一方で、「その他事業」につきましては、株式会社T G Mにおいて、機械販売等の売上が大型案件の納入により大幅に増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比で396,418千円の増収(前年同期比43.0%増)となり、営業損益につきましては55,332千円の利益となり、前年同期比49,103千円の増益(前年同期比788.3%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比158,294千円増(前年同期比4.6%増)の増収、営業損益につきましても116,579千円の利益となり、前年同期比1,033千円増(前年同期比0.9%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは882,968千円の収入(前年同期は134,992千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,540,987千円に、売上債権の増加額263,452千円、棚卸資産の増加額425,958千円を減算調整したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは237,850千円の支出(前年同期は39,827千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95,898千円、子会社株式の取得による支出135,657千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは320,229千円の支出(前年同期は489,117千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入220,000千円により資金が増加した一方、社債の償還による支出216,140千円、長期借入金の返済による支出207,246千円、自己株式の取得による支出76,046千円により資金が減少したためであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ324,339千円増加し、3,354,489千円(前年同期末2,334,175千円)となりました。

(3) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,218,921千円となり、前連結会計年度末に比べ1,407,090千円増加いたしました。これは主に、現預金が324,339千円、受取手形、売掛金及び契約資産が289,767千円、商品及び製品が340,212千円、仕掛品が271,765千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,174,082千円となり、前連結会計年度末に比べ67,101千円増加いたしました。これは主に、実験機器の取得等により有形固定資産が12,079千円増加し、連結子会社の増加に伴い、のれんが23,073千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,008,231千円となり、前連結会計年度末に比べ843,693千円増加いたしました。これは主に、買掛金が129,987千円減少した一方、短期借入金が85,000千円、長期への借り換えにより1年内返済予定の長期借入金が122,766千円、前受金が186,837千円及び未払法人税等が480,756千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,513,045千円となり前連結会計年度末に比べ204,325千円減少いたしました。これは主に、社債が償還により212,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は5,871,727千円となり、前連結会計年度末に比べ834,823千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を981,826千円計上し、配当金の支払52,103千円、自己株式の取得76,046千円があったことによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。なお、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に関して、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている見込額から下記のとおり変更しております。

	2022年3月期予想 当初見込額(A)	2022年3月期予想 修正見込額(B)	増減 (B) - (A)	増減率(%) (B) / (A)
売上高	12,000百万円	13,400百万円	1,400百万円	11.7%増
営業利益	1,200百万円	2,100百万円	900百万円	75.0%増

(注) 2022年3月期予想の見込額は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した見込額であります。また、2022年3月期予想の修正見込額は、東京証券取引所の適時開示規則に基づき2021年11月12日付けで「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」として公表したものであります。

(変更の理由)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス検査受託件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、想定を大きく上回り推移いたしました。また、臨床試験を中心に試験の受注も順調に推移し、稼働率が上昇したため利益率も上昇しました。このような実績を踏まえ、通期の予想を見直した結果、通期連結業績予想の修正見込額が当初見込額を上回る見通しとなったためであります。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、19,244千円(前年同期16,959千円)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は21名減少しております。これは、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、2021年4月1日付で当社子会社へ当社事業(遺伝子改変マウス事業及び抗体事業)を事業譲渡し、純粋持株会社へ移行したためであります。

なお、従業員数は就業人員数であり、契社員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を除いております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,369,141	17,369,141	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	17,369,141	17,369,141	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日から当第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	17,369,141	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	465,567	2.70
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK	231,396	1.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	176,400	1.02
藤井 正樹	千葉県八千代市	173,000	1.00
株式会社ムトウ	北海道札幌市北区北十一条西4-1-15	160,200	0.93
株式会社リムジンインタナショナル	東京都世田谷区太子堂2-17-16	152,900	0.89
原田 育夫	岡山県総社市	130,000	0.75
福永 健司	福岡県福岡市南区	120,800	0.70
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	95,600	0.55
上永 智臣	熊本県八代市	93,800	0.54
計	-	1,799,663	10.44

(注) 上記のほか当社保有の自己株式132,422株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2021年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 132,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,229,500	172,295	-
単元未満株式	普通株式 7,241	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,369,141	-	-
総株主の議決権	-	172,295	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権 1 個) が含まれておりません。

【自己株式等】

(2021年 9 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社トランスジェニック	福岡県福岡市中央区天神 二丁目 3 番36号	132,400	-	132,400	0.76
計	-	132,400	-	132,400	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,149	3,354,489
受取手形及び売掛金	1,139,333	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,429,100
商品及び製品	687,979	1,028,191
仕掛品	519,875	791,641
原材料及び貯蔵品	101,103	114,125
その他	334,500	503,071
貸倒引当金	1,110	1,698
流動資産合計	5,811,831	7,218,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,741	1,675,746
減価償却累計額	565,107	598,213
建物及び構築物(純額)	1,091,634	1,077,532
土地	812,230	812,230
その他	955,718	999,081
減価償却累計額	734,466	751,647
その他(純額)	221,252	247,433
有形固定資産合計	2,125,116	2,137,196
無形固定資産		
のれん	521,929	545,002
その他	12,070	19,298
無形固定資産合計	533,999	564,301
投資その他の資産		
投資有価証券	163,077	151,730
その他	297,023	344,048
貸倒引当金	12,235	23,194
投資その他の資産合計	447,865	472,585
固定資産合計	3,106,981	3,174,082
資産合計	8,918,812	10,393,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,136	210,148
未払金	559,614	573,859
短期借入金	100,000	185,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	222,783	345,549
未払法人税等	100,088	580,844
前受金	528,976	715,814
賞与引当金	12,437	94,680
その他	276,501	278,334
流動負債合計	2,164,538	3,008,231
固定負債		
社債	550,000	338,000
長期借入金	1,020,772	1,044,660
長期末払金	59,832	51,765
退職給付に係る負債	25,797	26,054
その他	60,968	52,566
固定負債合計	1,717,371	1,513,045
負債合計	3,881,909	4,521,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,109,106	4,109,106
利益剰余金	843,004	1,763,359
自己株式	1,725	77,772
株主資本合計	5,000,385	5,844,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,874	96,824
為替換算調整勘定	1,748	8,727
その他の包括利益累計額合計	84,126	88,096
新株予約権	200	200
非支配株主持分	120,444	114,930
純資産合計	5,036,903	5,871,727
負債純資産合計	8,918,812	10,393,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	4,680,609	6,702,129
売上原価	3,758,217	4,138,139
売上総利益	922,392	2,563,989
販売費及び一般管理費	881,263	961,692
営業利益	41,128	1,602,297
営業外収益		
受取利息	1,594	437
受取保険金	-	6,007
補助金収入	-	2,738
保険解約返戻金	24,424	-
その他	16,376	3,846
営業外収益合計	42,395	13,030
営業外費用		
支払利息	13,012	11,070
社債発行費等	1,109	-
為替差損	2,938	7,385
買収関連費用	22,250	36,092
その他	13,928	19,792
営業外費用合計	53,238	74,340
経常利益	30,285	1,540,987
特別利益		
補助金収入	-	239,451
特別利益合計	-	239,451
特別損失		
段階取得に係る差損	8,047	-
減損損失	9,356	-
固定資産圧縮損	-	239,451
事業再編損	6,926	-
特別損失合計	24,331	239,451
税金等調整前四半期純利益	5,954	1,540,987
法人税、住民税及び事業税	22,856	587,555
法人税等調整額	40,224	22,879
法人税等合計	17,367	564,676
四半期純利益	23,322	976,310
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,125	5,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,447	981,826

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	23,322	976,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,058	10,950
為替換算調整勘定	393	6,979
その他の包括利益合計	18,452	3,970
四半期包括利益	41,774	972,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,899	977,854
非支配株主に係る四半期包括利益	2,124	5,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,954	1,540,987
減価償却費	86,791	74,798
減損損失	9,356	-
のれん償却額	39,848	41,180
固定資産圧縮損	-	239,451
補助金収入	-	239,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,762	404
賞与引当金の増減額(は減少)	4,651	80,743
受取利息及び受取配当金	1,594	437
保険解約返戻金	24,424	-
支払利息	13,012	11,070
段階取得に係る差損益(は益)	8,047	-
売上債権の増減額(は増加)	281,866	263,452
棚卸資産の増減額(は増加)	220,005	425,958
仕入債務の増減額(は減少)	148,823	148,399
未払金の増減額(は減少)	38,331	160,624
前受金の増減額(は減少)	296,902	169,081
その他	158,414	48,756
小計	152,076	967,340
利息及び配当金の受取額	1,341	95
利息の支払額	13,009	11,073
法人税等の支払額	62,941	119,675
法人税等の還付額	57,524	46,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,992	882,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,925	95,898
出資金の払込による支出	101,200	-
貸付けによる支出	32,000	-
貸付金の回収による収入	123,125	690
保険積立金の解約による収入	51,664	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	42,076	135,657
その他	1,415	6,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,827	237,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	98,890	-
社債の償還による支出	13,000	216,140
短期借入金の増減額(は減少)	150,000	85,000
長期借入れによる収入	765,000	220,000
長期借入金の返済による支出	135,276	207,246
リース債務の返済による支出	8,691	8,553
長期未払金の返済による支出	57,805	65,139
自己株式の取得による支出	-	76,046
配当金の支払額	-	52,103
子会社の自己株式の取得による支出	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,117	320,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584,370	324,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,330	3,030,149
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,474	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,334,175	3,354,489

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社TGBビジネスサービスによる株式取得に伴い、連結子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

創業支援事業における受託契約に関しては、一時点で充足される履行義務として、最終報告書の提出が完了した時点で収益を認識する方法を採用しておりますが、一部の受託契約について、従来、別個の取引として識別していた複数の契約を単一の履行義務として識別する方法に変更しております。さらに、代理人取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

TGBS事業のEコマース事業においては、ポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を支払手数料として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は104,976千円、売上原価は59,343千円、販売費及び一般管理費は10,928千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ34,703千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、9,367千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	223,471千円	234,950千円
退職給付費用	1,415	1,824
賞与引当金繰入額	19,998	37,777

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,334,175千円	3,354,489千円
現金及び現金同等物	2,334,175	3,354,489

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,103	3.00	2021年3月31日	2021年6月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間に自己株式を131,000株取得しております。この取得に基づく自己株式の増加額は76,046千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創薬支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,216,284	2,542,918	921,406	3,464,325	4,680,609	-	4,680,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,400	35	-	35	9,435	9,435	-
計	1,225,684	2,542,953	921,406	3,464,360	4,690,044	9,435	4,680,609
セグメント利益	3,164	109,316	6,228	115,545	118,710	77,581	41,128

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,581千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創薬支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,079,735	2,304,619	1,317,774	3,622,394	6,702,129	-	6,702,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	210	50	261	6,261	6,261	-
計	3,085,735	2,304,830	1,317,824	3,622,655	6,708,390	6,261	6,702,129
セグメント利益	1,582,507	61,246	55,332	116,579	1,699,086	96,789	1,602,297

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,789千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における創薬支援事業の売上高が94,047千円、セグメント利益が34,703千円それぞれ減少しております。同じく、TGBS事業のうち「Eコマース」において、売上高が10,928千円減少いたしました。セグメント利益への影響はございません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	創薬支援事業	TGBS事業			
		Eコマース	その他	小計	
試験・検査受託	3,063,955	-	-	-	3,063,955
製商品販売	15,780	2,304,619	1,287,080	3,591,700	3,607,480
その他	-	-	30,694	30,694	30,694
外部顧客への売上高	3,079,735	2,304,619	1,317,774	3,622,394	6,702,129

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	創薬支援事業	TGBS事業			
		Eコマース	その他	小計	
一時点で移転される 財又はサービス	3,051,149	2,304,619	1,303,058	3,607,678	6,658,827
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	28,586	-	14,715	14,715	43,301
外部顧客への売上高	3,079,735	2,304,619	1,317,774	3,622,394	6,702,129

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円47銭	56円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	25,447	981,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	25,447	981,826
普通株式の期中平均株式数(株)	17,367,720	17,360,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	56円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	47,602
(うち新株予約権(株))	(-)	(47,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社トランスジェニック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 貴志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。